

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ワオ・コーポレーション
【英訳名】	WAO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊嶋 貴秋
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都渋谷区渋谷1丁目8番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,630,129	16,256,177	16,860,924	16,966,345	16,692,543
経常利益 (千円)	1,016,388	458,156	365,016	255,188	206,548
当期純利益又は当期純損失 (千円)	383,362	203,756	33,129	713,255	67,389
純資産額 (千円)	3,873,395	3,942,601	3,882,653	3,041,997	2,910,142
総資産額 (千円)	11,170,702	10,621,187	10,583,698	10,074,846	9,749,947
1株当たり純資産額 (円)	480.34	488.95	475.62	372.64	356.49
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	47.50	25.27	4.09	87.37	8.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	37.1	36.7	30.2	29.8
自己資本利益率 (%)	10.3	5.2	0.8	-	-
株価収益率 (倍)	14.2	16.4	61.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,402,509	535,826	780,270	302,710	519,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,512	157,053	543,714	538,991	620,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,050	417,657	241,041	548,981	56,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	984,471	946,762	942,460	1,252,551	1,095,450
従業員数 (名)	332	816	916	923	919
[外・平均臨時雇用者数]	[1,344]	[997]	[886]	[860]	[957]

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,962,421	15,300,792	15,544,739	15,766,505	15,619,373
経常利益 (千円)	869,377	429,862	328,401	269,785	167,043
当期純利益又は当期純損失 (千円)	284,908	130,044	21,786	1,192,102	101,328
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	4,344,140	4,338,081	4,266,519	2,950,506	2,784,279
総資産額 (千円)	10,877,672	10,288,331	10,200,227	9,609,176	9,324,126
1株当たり純資産額 (円)	538.72	537.99	522.64	361.43	341.07
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	10.50	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	35.30	16.13	2.69	146.03	12.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	42.2	41.8	30.7	29.9
自己資本利益率 (%)	6.7	3.0	0.5	-	-
株価収益率 (倍)	19.1	25.7	94.1	-	-
配当性向 (%)	42.5	93.0	557.6	-	-
従業員数 (名)	271	742	830	837	836
[外・平均臨時雇用者数]	[1,331]	[989]	[881]	[856]	[950]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、また、第35期及び第36期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第32期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。

4 第35期及び第36期の自己資本利益率、株価収益率並びに配当性向については、当該期に当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和51年5月	当社の現代表取締役会長 西澤昭男が、大阪市東区横堀4-12本町OSビルにおいて、小・中学生を対象とする教育事業の運営を目的として、(株)能力開発センターを設立
昭和54年3月	本社を大阪市浪速区元町に移転、商号を(株)能開総合教育センターに変更
昭和56年6月	能開ブレスクール(幼児部門)を開設
昭和58年3月	FL講義の森(現能開予備校)を開設
昭和58年11月	本社を大阪市浪速区難波中に移転
昭和60年3月	本社を大阪市南区難波に移転
昭和61年6月	本社を大阪市東区城見に移転
昭和61年10月	(株)こども情報センターと合併
昭和62年1月	商号を(株)教育総研に変更
昭和63年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場)
平成元年7月	大分市に教育総研大分ビル(現WAO大分ビル)竣工
平成元年9月	(株)総研クレジットを設立(平成2年11月に(株)ジャパンファイナンスサービスに商号変更)
平成元年11月	(株)トラベライフを設立
平成元年12月	共成社印刷(株)の全株式を取得(平成7年2月に(株)アートスタッフに商号変更・現連結子会社)
平成2年4月	(株)アシーナを設立
平成2年5月	(株)アクシスを設立
平成5年10月	本社を大阪市中央区難波に移転
平成6年8月	岡山市に能開岡山ビル竣工
平成6年10月	(株)アシーナより営業全部の譲受
平成7年3月	本社を大阪市北区中崎西(現所在地)に移転
平成7年3月	(株)ジャパンファイナンスサービス、(株)トラベライフ、(株)アクシスより営業全部の譲受
平成7年7月	宇都宮市に教育総研宇都宮ビル(現WAO宇都宮ビル)竣工
平成8年5月	(株)アイキューブ設立(平成16年11月に(株)ワオ出版に商号変更)
平成8年6月	大阪市北区中崎西に教育総研大阪本社第2ビル(現WAO大阪本社第2ビル)竣工
平成9年7月	(株)ワオ・コーポレーション設立(平成13年4月に(株)ディーシーシーワオに商号変更)
平成10年3月	奈良市に教育総研西大寺ビル(現能開西大寺ビル)竣工
平成10年4月	泉佐野市に教育総研泉佐野ビル(現能開泉佐野ビル)竣工
平成12年7月	商号を(株)ワオ・コーポレーションに変更
平成12年7月	(株)ワオネット(現連結子会社)、(株)ワオワールド(現連結子会社)及び(株)ワントゥワン設立
平成15年2月	(株)ディーシーシーワオを合併
平成16年3月	(株)ワントゥワンを合併
平成18年1月	シンガポールにWAO SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立
平成18年1月	ルネサンス・アカデミー株式会社の第三者割当増資の引受(現持分法適用関連会社)
平成18年4月	映画「アイ・アム」製作委員会(任意組合)に出資(現持分法適用関連会社)
平成18年9月	(株)ワオ出版の特別清算結了
平成19年3月	昭和アニメーション有限責任事業組合に出資(現持分法適用関連会社)

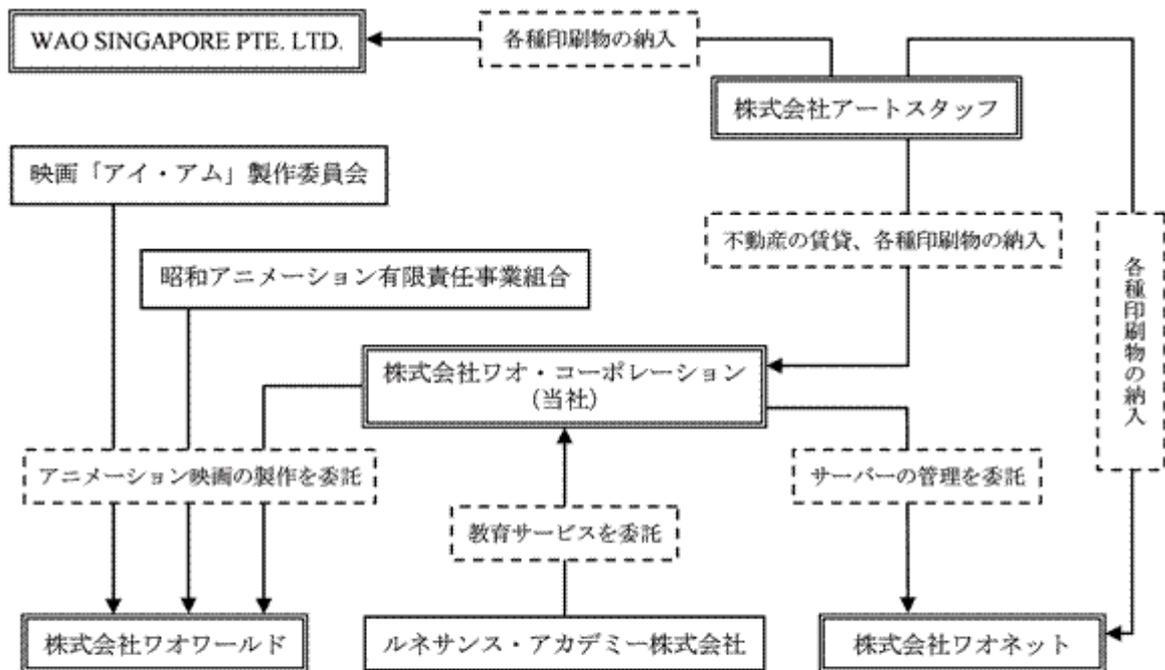
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成され、教育事業を主に展開しております。当社グループの事業に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置づけ並びに業務の関連は、以下のとおりであります。

**教育事業** 当社では、幼児、小・中学、高校生を対象にした学習塾事業並びに大学生・社会人を対象にした資格取得のための生涯学習事業を行っております。WAO SINGAPORE PTE. LTD.（在シンガポール現地法人）では、在留邦人子女を対象とした学習塾事業を行っております。  
持分法適用会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、広域通信制高等学校による教育事業を行っております。

**その他の事業** (株)アートスタッフでは上記の教育事業に係る印刷物等の企画・制作を主に行っております。(株)ワオネットでは、インターネット上でのコンテンツ配信システムの構築を、(株)ワオワールドではデジタルコンテンツやアニメーション等の制作事業をそれぞれ主に行っております。  
また、持分法適用対象の映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合ではアニメーションの製作・興行等を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 取引の流れ、連結会社及び持分法適用関連会社

→ 取引の流れ

▭ 連結会社

▭ 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートスタッフ	大阪市北区	50,000	その他の事業	100.0	各種印刷物等の発注 不動産の賃借 役員の兼任... 2名
㈱ワオネット	大阪市北区	80,000	その他の事業	100.0	サーバー管理の委託 役員の兼任... 2名
㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	その他の事業	100.0	アニメーション映画製作の委託 役員の兼任... 2名
WAO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50,157 650千SINGAPOREドル	教育事業	100.0	調査業務を委託 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) ルネサンス・アカデミー㈱	東京都港区	262,250	教育事業	37.0	教育サービスの受託
映画「アイ・アム」製作委員会	東京都三鷹市	126,040	その他の事業	49.1	アニメーション映画制作を受託
昭和アニメーション有限責任事業組合	東京都港区	60,000	その他の事業	50.0	アニメーション映画制作を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
3 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	783 [944]
その他の事業	83 [7]
全社(共通)	53 [6]
合計	919 [957]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
836 [950]	36.7	8.4	4,386,199

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に底打ちの兆しが見られるものの、本格的な景気回復感はなく、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、近年、消費者の学習塾に対する厳しい選別が進むなか、各社ともサービス内容や品質の向上に努めてまいりましたが、雇用・所得環境の悪化による消費低迷の影響を受け、顧客獲得において各社ともここ数年間の厳しい状況に直面しております。

このような環境のなか、当社の学習塾部門では、集合型教室「能開センター」において、授業品質の徹底管理や商品ラインナップの見直しによる収益力強化を図ってまいりました。また、個別型教室「個別指導Axis（アクシス）」においては、学習プランの提案力向上など一人ひとりのニーズへの対応を強化してまいりました。当連結会計年度末における期初からの新規出校数は5校となり、「個別指導Axis」のフランチャイズ展開の準備も進めました。

生涯学習部門におきましては、通信制高校サポートコースの拡大及び各種資格取得講座のWBT（ウェブ・ベースド・トレーニング）の集客に特化し、経費の削減にも努めてまいりました。国内各子会社は、グループ内での連携を図りながら、教育専門のITソリューションビジネス、eラーニング、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において事業を推進してまいりました。昨年9月から、国内子会社との連携事業として、当社の家庭教師事業のノウハウと子会社ワオネットのもつ技術を融合した、東大生によるマンツーマンのネット指導が受けられる家庭教師サービス「Axis東大オンライン」をスタートさせております。海外子会社や持分法適用会社については、事業は概ね計画どおりに推移しており、採算を確保できる基盤が固まりつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億92百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益2億57百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比19.1%減）、当社が約90%を出資していた映画製作委員会の共同出資会社が破産申立を行ったことに伴う特別損益を計上したこと、及び労働災害に伴う損害補償金を特別損失に計上したことなどから、当期純損失67百万円（前期は当期純損失7億13百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っております。前者は、当社が運営する「能開センター」、「個別指導Axis」、「家庭教師Axis」、フランチャイズ方式の「スタッド学習教室」及び在シンガポール子会社が運営する「WAOシンガポール・オーチャード校」であり、後者は、当社が運営する「WAO高等学院」等であります。当事業では、学習塾部門の集合型教室における生徒数の減少及び前年度の廃校による売上減少の影響がありましたが、既存の個別型教室の売上増加及び家庭教師事業の売上増加で補い微減となりました。一方で、不採算校の閉鎖や広告宣伝費、賃借料、教材費等の費用削減を進めた結果、利益水準は前年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は156億40百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は18億27百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### その他の事業

当社グループにおけるその他の事業は、国内子会社各社により構成されており、グループ内での連携を図りながら事業を展開しております。当連結会計年度における売上高は10億51百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は13百万円（前期は営業利益77百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比1億57百万円減少し、10億95百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億19百万円（前年同期比2億16百万円の流入増）となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が62百万円となったこと、減価償却費、減損損失、固定資産除却損等非資金項目が6億67百万円となったこと、たな卸資産の減少額が1億35百万円となったこと、未払金の減少額が1億39百万円となったこと、法人税等の支払額が1億88百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6億20百万円（前年同期比81百万円の流出増）となりました。

その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が5億70百万円となったこと、差入保証金の差入及び回収による純支出が69百万円となったことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、56百万円(前年同期比6億5百万円の流入減)となりました。

その主な要因は、長期・短期借入金の借入・返済による純支出額が1億53百万円となったこと、社債の発行及び社債の償還による純収入額が1億66百万円となったこと、配当金の支払が65百万円となったことなどであり  
ます。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育事業を主たる事業としているため、生産、受注はありません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

来年度から小学校で使用される教科書の内容が、現行の教科書より3割程度増えることが新聞などで大きく取り上げられるなど、「脱ゆとり教育」の具現化について高い関心が寄せられている今日において、当社グループを含む教育産業への期待も高まりつつあります。一方、「少子化」という構造的な問題に加え、雇用・所得環境への不安が、お客様の学習塾に対する選別をより一層厳しいものにしており、業界再編を伴う競争が激化しております。当社グループは、『「学び」の驚きと感動を全ての人のもとへ』を活動の指針として掲げ、長年培ってきたエデュケーションとエンターテインメント分野での経験・技術を活かし、厳しい競争の中でも、お客様に支持され続ける確固たるポジションを確立してまいります。

学習塾部門につきましては、スタッフの指導力・担任力・教室の運営力を高めるための活動を一層強化するとともに、当事業年度より準備を進めた「個別指導Axis」のフランチャイズ展開を含む新規出校、及び当事業年度秋よりサービスを開始した「東大オンライン」を始めとする、次代の教育を見据えたeラーニング事業の開発、商品化に取り組んでまいります。また同時に、当社のもつ良質な教育コンテンツをより多くのお客様に効率的に提供するため、「大学受験映像講座『マイ速』」に続く映像学習コンテンツの開発に引き続き注力してまいります。

生涯学習部門につきましては、各種試験対策講座及び通信制サポートコースに集中し、採算を重視した事業展開を行ってまいります。

国内子会社各社につきましては、引き続きグループ内での連携を図りながら、教育専門のITソリューションビジネス、eラーニング、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において積極的に事業を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 学齢人口の減少について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の問題は、教育サービスに対するお客様の目の厳しさもあいまって、学習塾間の競争を一段と激しいものにしております。

当社グループでは、お客様のあらゆるニーズにきめ細かく応えられるよう、集合型教室「能開センター」、個別型教室「個別指導Axis」、「家庭教師Axis」、インターネットによる在宅学習システムの充実を図っております。

以上のとおり、当社グループは少子化による厳しい競争に勝ち抜くための布石を打っておりますが、今後、出生者数が予測より減少して少子化が急速に進展した場合や、景気低迷により家庭の教育費支出の節約傾向が加わった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千人)

年齢(歳)	2005年	2007年	2030年(推計)	2055年(推計)
5～9	5,928	5,875	3,688	2,478
10～14	6,014	5,983	3,938	2,716
15～19	6,568	6,282	4,352	3,050
計	18,510	18,140	11,978	8,244

(財)厚生統計協会発行「人口の動向 日本と世界 人口統計資料集2009」より  
総務省統計局「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」より

##### (2) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、顧客から多岐にわたる個人情報を入手し、保有しつつ、事業の運営をしております。係る個人情報については、社内管理体制を整備し、全従業員への情報管理への意識を高めるとともにシステムのアクセス権を制限する等、安易に漏洩することの無いように取り扱いには十分に留意しております。こうした取り組みは、2006年に「プライバシーマーク」の認定取得という形で認められ、現在に至っております。

しかしながら、個人情報の取り扱いについては、外部からの不正アクセスなど不測の事態により、万が一個人情報外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 新型インフルエンザ等の感染症災害の発生について

当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症災害について、予防対策には重点的に取り組んでおりますが、国・地方自治体の判断により学校の休校措置等が採られた場合、各校舎においても事業活動を一時休止することがあります。そのため、授業料の返金や講座の解約等により、売上の減少が生じる場合があります。

想定を超えて感染症災害が広がった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示が無い限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比3億24百万円(3.2%)減少し、97億49百万円となりました。

その主な要因は、学習塾部門の有力拠点である和歌山市に新たに土地を取得したことにより土地が2億14百万円(6.9%)増加した一方、現金及び預金が1億57百万円(12.5%)、仕掛品等を含むたな卸資産が1億35百万円(28.6%)、映像コンテンツの償却が進み器具備品が1億83百万円(38.6%)減少したことなどであります。

負債合計は、前年同期比1億93百万円(2.7%)減少し、68億39百万円となりました。

その主な要因は、未払金が42百万円(7.3%)、未払法人税等が82百万円(69.9%)、前受授業料等収入が35百万円(24.8%)減少したことなどであります。

純資産は、前年同期比1億31百万円(4.3%)減少し、29億10百万円となりました。

その主な要因は、当期純損失67百万円を計上したこと、配当金の支払いを65百万円行ったことなどであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は166億92百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は2億57百万円(前年同期比26.5%減)、経常利益は2億6百万円(前年同期比19.1%減)となり、当期純損失67百万円(前期は7億13百万円の当期純損失)を計上しました。

売上高につきましては、主たる学習塾部門において、個別型教室の既存校売上、及び家庭教師事業の売上は増加したものの、前事業年度に14校の廃校を行ったこと、集合型教室における生徒数が減少し、長期的シェア確保の点から一部の地域で低価格施策をとったことなどから減収となりました。一方、連結業績においては、個別業績に加えて、景気低迷の影響もあり、連結子会社が行う大学向けITソリューションビジネス関連の売上が伸び悩んだこと、及び映像制作を行う連結子会社において当事業年度に納品予定であった受注案件が企画に想定以上の時間がかかり、納期及び売上の計上が来年度に繰り越されたことなどから減収となりました。

営業利益につきましては、連結・個別業績とも前年同期を下回りました。個別業績においては、不採算校の廃校、及び広告宣伝費、教材費、賃借料等の削減による経費圧縮を実現したものの、大きな変動費を伴わない集合型教室で減収となったこと、及び校運営において変動人件費が想定を超えて増加したことなどから減益となりました。一方、連結業績においては、個別業績に加えて、連結子会社の売上が伸び悩んだこと、及び映像制作業務において、受注から納品までの期間が長期化したことにより採算が低下したことなどから減益となりました。

当期純利益については、連結・個別業績とも当期純損失を計上いたしました。個別業績においては、学習塾部門有力拠点の更なる強化のため、土地の新規購入を含む校の再編を行うことを当事業年度に決定しその再編に伴う損失を特別損失に計上したこと、当社が約90%を出資していた映画製作委員会の共同出資会社が破産申立を行ったことに伴う特別損益を計上したこと、及び従業員の研修中に発生した過年度の事故の示談が成立し、当事業年度に弁護士費用等を含めた補償金を特別損失に計上したことなどがその要因です。一方、連結業績においては、個別での要因に加えて、当期純損失を計上した子会社を含め総じて業績が低迷したことなどがその要因であります。

今後につきましては、教育事業において、スタッフの指導力・担任力・教室の運営力を更に高めるとともに、新規出校やeラーニング事業の展開により、より多くのお客様に一層品質の高いサービスの提供を目指し業績の向上につなげてまいります。一方、その他の事業においてはITソリューション事業、映像コンテンツ制作事業などにおいて、当社グループの経営資源を活かした営業活動を強化してまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）の取得は、7億30百万円で、事業の種類別セグメント別に内訳を示すと次のとおりであります。

##### 教育事業

集合型教室「能開センター」及び個別型教室「個別指導Axis」等計5校の新設、移設、増設、改装及び設備の充実等で2億71百万円、事業用土地の取得で2億14百万円、教材コンテンツ製作で32百万円、基幹システムであるCRMシステムの機能改善及び自社利用ソフトウェア等の取得で40百万円など、総額6億12百万円の設備投資を行いました。

##### その他の事業

社内利用ソフトウェアの取得及びアノト方式デジタルペンの永久使用ライセンスの取得等、総額36百万円の設備投資を行いました。

##### 全社共通

東京本社ビルの移転及び広報用アニメーション映画マスターの取得等、総額1億1百万円の設備投資を行いました。

上記にかかる所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、「セグメント情報」における「消去又は全社」にはセグメント間の取引消去の金額19百万円が含まれております。また、主に提出会社における校の移設、廃校等により固定資産除却損2百万円を計上しておりますが、金額は軽微であり、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 全社(共通)	事務所	78,271	729,005 (437.44)	487,383	1,294,660	99 [8]
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	20,675	-	141,488	162,163	11 [1]
栃木本部 (栃木県宇都宮市) 宇都宮校他県下14校	教育事業	教室	368,734	816,181 (529.94)	88,325	1,273,241	62 [75]
新潟本部 (新潟県新潟市) 新潟校他県下6校	教育事業	教室	36,896	51,933 (737.78)	41,496	130,325	23 [26]
滋賀本部 (滋賀県草津市) 大津校他県下6校	教育事業	教室	22,733	-	42,799	65,532	29 [40]
大阪本部 (大阪市中央区) 難波校他府下25校	教育事業	教室	112,900	140,643 (332.89)	303,430	556,975	124 [269]
奈良本部 (奈良県奈良市) 西大寺校他県下10校	教育事業	教室	176,004	221,620 (513.89)	112,843	510,467	37 [90]
和歌山本部 (和歌山県和歌山市) 和歌山校他県下18校	教育事業	教室	20,285	214,966 (470.81)	216,067	451,318	63 [116]
岡山本部 (岡山県岡山市) 岡山校他県下19校	教育事業	教室	72,920	387,307 (575.78)	94,075	554,303	62 [58]
広島本部 (広島県福山市) 福山校他県下13校	教育事業	教室	4,101	-	76,371	80,473	32 [31]
香川本部 (香川県高松市) 高松校他県下12校	教育事業	教室	11,816	-	85,762	97,578	35 [28]
大分本部 (大分県大分市) 大分校他県下13校	教育事業	教室	139,816	628,300 (373.49)	45,907	814,023	51 [49]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
大阪本社 (大阪市北区) 他全社合計	教育事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	145,943	171,080
		複写機・プリンタ	50,372	92,340
		備品・ブース	88,305	228,150

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	106,136	11,480 (416.78)	17,145	134,762	50 [3]
(株)ワオネット	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	160	-	24,754	24,914	16 [4]
(株)ワオワールド	本社 (東京都杉並区)	その他の事業	事務所	376	-	7,413	7,790	15 [-]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用の合計であります。  
 3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。  
 4 現在休止中の設備はありません。  
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	コンピュータ、周辺機器	10,452	17,961
			複写機・プリンタ	1,187	2,267

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAO SINGAPORE PTE . LTD .	本社 (シンガポール)	教育事業	教室 事務所	1,043	-	3,614	4,657	2 [-]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、並びに差入保証金の合計であります。  
 3 現在休止中の設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	投資予定額 (千円)	うち既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
株式会社ワオ・コーポレーション (提出会社)	教育事業	個別Axis 1校新設	6,640	-	平成22年4月	平成22年5月
		個別Axis 3校新設	20,120	-	平成22年4月	平成22年6月
		能開センター 2校、個別Axis 1校新設	28,350	-	平成22年4月	平成22年11月
		能開センター/個別Axis 9校新設	90,000	-	平成22年4月	平成23年3月
		既存教室の改装	200,000	-	平成22年4月	平成23年3月
		和歌山自社ビル建設	300,000	10,500	平成22年4月	平成23年8月
		映像コンテンツ製作	200,000	-	平成22年4月	平成24年3月

(注) 1 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。また、うち既支払額には、消費税等が含まれております。  
2 投資予定額については、自己資金及び借入による調達予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	除却予定額			除却予定年月
			建物他 (千円)	撤去費 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワオ・コーポレーション (提出会社)	教育事業	高等学院/家庭教師併設校 1校、個別Axis 1校移設	1,622	3,734	5,356	平成22年4月
		能開センター 1校移設	261	300	561	平成22年6月
		能開センター 1校移設	4,268	16,084	20,353	平成23年5月

(注) 除却予定額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	8,600,000	8,600,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年2月10日 (注)	800,000	8,600,000	528,000	1,146,375	528,000	996,375

(注) 有償・一般公募  
発行価格 1,320円  
資本組入額 660円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	12	37	2	-	1,718	1,774	-
所有株式数 (単元)	-	3,435	311	39,925	6	-	42,290	85,967	3,300
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	0.36	46.44	0.01	-	49.19	100	-

(注) 自己株式436,701株は、「個人その他」に4,367単元、「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。  
なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数とは同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社エヌシイ二十一 西澤 昭男	神戸市東灘区本山町北畑657 - 304 神戸市東灘区	3,754 851	43.65 9.90
ワオ・コーポレーション社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	322	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	171	1.99
大西 雄三	大阪府吹田市	130	1.51
竹田 和平	名古屋市天白区	130	1.51
菰田 寿也	大阪市阿倍野区	110	1.28
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	107	1.24
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 - 1	100	1.16
大橋 行輝	京都市中京区	96	1.12
計	-	5,772	67.12

- (注) 1. 当社は、自己株式を436,701株(5.08%)所有しております。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)171千株  
3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から組織変更を行い、第一生命保険株式会社と  
なっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,160,000	81,600	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	8,600,000	-	-
総株主の議決権	-	81,600	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ワオ・コーポレー ション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	436,700	-	436,700	5.08
計	-	436,700	-	436,700	5.08

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	6,084
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	436,701	-	436,701	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策のひとつとして認識しており、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株につき3円とし、年間配当額は中間配当（1株につき5円）と合わせ、8円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開の備えとすることにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年11月11日 取締役会決議	40,816千円	5円
平成22年6月25日 定時株主総会	24,489千円	3円

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	890	700	418	292	290
最低（円）	338	331	241	214	218

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	256	254	253	253	247	240
最低（円）	235	227	230	237	218	229

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西澤 昭男	昭和17年4月15日生	昭和51年5月 平成7年2月 平成18年2月 平成20年6月	(株)能力開発センター(現 (株)ワオ・コーポレー ション)を設立し代表取締 役社長就任 (株)アートスタッフ代表取 締役社長就任 WAO SINGAPORE PTE. LTD. 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任 (現任)	注3	851
代表取締役 社長		豊嶋 貴秋	昭和34年8月16日生	昭和58年10月 平成5年9月 平成12年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 当社福岡本部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社取締役(営業部門個別 教育担当)就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	注3	6
取締役副社長	経営戦略担当	大西 雄三	昭和25年10月23日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成2年8月 平成6年6月 平成8年3月 平成10年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任 当社取締役(教育本部担 当)就任 当社常務取締役(営業本部 長)就任 当社常務取締役(営業部門 個別教育・家庭教師担当) 就任 当社取締役副社長(営業統 括(近畿)担当)就任 当社取締役副社長(経営戦 略担当)就任(現任)	注3	130
常務取締役	営業統括 (東日本・西日本) 担当	大橋 行輝	昭和25年12月1日生	平成16年3月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社(能開センター部 門近畿本部責任者) 当社取締役就任 当社取締役(営業部門集合 教育担当)就任 当社常務取締役(営業部門 集合教育担当)就任 当社常務取締役(教育研究 担当)就任 当社常務取締役(営業統括 (東日本)担当)就任 当社常務取締役(営業統括 (東日本・西日本)担当) 就任(現任)	注3	96
取締役	管理担当	山口 善系	昭和25年7月18日生	昭和56年1月 平成9年7月 平成12年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社代表室室長 当社執行役員管理本部長就 任 当社取締役(管理本部長) 就任 当社常勤監査役就任 当社取締役(経営管理担 当)就任 当社取締役(管理担当)就 任(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	eラーニング 事業担当	鈴木 秀之	昭和32年3月4日生	昭和57年8月 平成12年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員 当社集合教育事業部長 当社取締役(営業部門集合 教育担当)就任 当社取締役(営業統括(東 日本)担当)就任 当社取締役(eラーニング 事業担当)就任(現任) (株)ワオネット代表取締役社 長就任(現任)	注3	8
取締役	営業統括 (近畿) 担当	志村 義幸	昭和33年5月4日生	昭和57年11月 平成12年7月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社人材開発室長 当社取締役(人材開発担 当)就任 当社取締役(営業統括(西 日本)担当)就任 当社取締役(営業統括(近 畿)担当)就任(現任)	注3	5
取締役	教育研究担当	和田 勝	昭和30年2月5日生	平成元年3月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 (株)ワオネット代表取締役社 長就任 ルネサンス・アカデミー(株) 取締役就任 当社取締役(新規事業担 当)就任 当社取締役(人事担当)就 任 当社取締役(教育研究担 当)就任(現任)	注3	7
取締役	-	小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成7年11月 平成12年6月 平成14年6月	(株)小宮コンサルタンツ代表 取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	長尾 義治	昭和27年2月24日生	昭和60年3月 当社入社 平成元年8月 当社取締役(事業本部副本部長兼教育指導部長)就任 平成3年3月 当社常務取締役(営業担当)就任 平成8年3月 当社取締役(教育本部近畿地区担当)就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社取締役(人材開発担当)就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	4
監査役	-	中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和56年5月 中瀬公認会計士事務所設立 平成3年6月 (株)シーエスマネジメント代表取締役就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任 平成11年6月 当社監査役退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	占部 彰宏	昭和19年12月15日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和55年1月 きっかわ法律事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注5	1
計						1,114

- (注) 1. 取締役 小宮一慶は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中瀬守及び占部彰宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制に関わる基本的な考え方

当社では、企業が健全な企業統治の体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性向上と経営管理機能の強化が不可欠であると考えております。また、同時に、企業の持続的な発展のためには、役職員一人ひとりの倫理観と使命感の醸成も極めて重要であると認識しております。

##### ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を中心とした企業統治の体制を採用しております。これらは、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、取締役による迅速かつ適切な経営意思決定と職務執行を行う一方、監査役による適正かつ適切な監視・監督を可能とする体制を構築・維持することを目的としているためであります。

当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、株主より経営を委任された取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の経営意思決定機関として、法令及び定款等で定められた株主総会決議事項を除き、社内規程に基づき、当社グループ経営にかかる基本方針及び重要事項の審議並びに決裁を行っております。

取締役会は、原則として月1回定例開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催することで機動性を確保しております。また、取締役会は、各取締役の職務執行が、法令、定款、社内規程及び取締役会決定事項に準拠し、適正かつ効率的に行われるよう管理・監督をしております。

##### (b) 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役会は四半期に1度開催され、重要事項の協議及び決定並びに監査意見の形成及び表明を行っております。

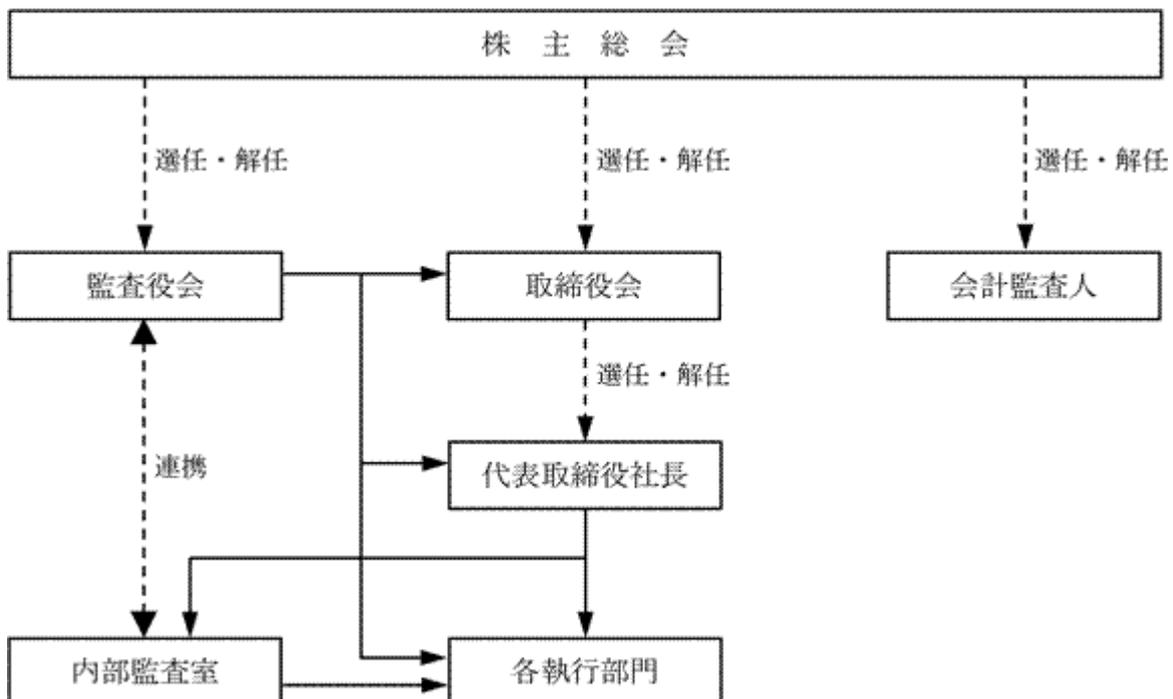
##### (c) 内部監査室

内部監査機能を担う独立の部門として「内部監査室」を設け、現在2名で業務を行っております。監査計画に基づき監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向けて具体的助言並びに勧告を行っております。

##### (d) 会計監査人

金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。

当社の企業統治の体制の状況を模式図で示すと次の通りです。



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業とステークホルダー（利害関係者）の權益を守るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。この実現に向けて、企業経営に対する監視体制を有効に機能させるため、内部統制を構築・維持するものであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
  - ・取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い、職務を執行する。
  - ・監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。
  - ・代表取締役社長は、コンプライアンスの維持及び改善を当社の企業活動の前提と位置づけ、その基本方針を取締役及び使用人に周知徹底する。
  - ・内部監査室は、各部門の業務執行状況を把握し、定期的に、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、その結果を代表取締役社長に報告する。
  - ・取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を維持する。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程の定めにより、担当部門において適切な保存及び管理を行うこととする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・管理部門を主管としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、定期的に運用状況を確認するとともに、必要に応じて改善を促すことによりリスク管理体制を維持進展させる。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことにより、損失の拡散を防止することとする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令、定款及び社内規程に基づき、重要事項の決定並びに業務執行状況の管理・監督を行う。
  - ・「取締役会規則」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限並びに意思決定ルールにそって適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制の維持に努める。
  - ・取締役会の承認を得て定期的に策定され随時見直しされた「中期経営計画」にそって、目標の達成に向けた職務の執行が行われる体制を維持する。
- (e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・当社の役員又は従業員が子会社の役員に就任することにより、コンプライアンスの維持及び改善を企業活動の前提とした業務執行体制の維持に努める。
  - ・当社並びにその子会社の取締役が出席する「グループ経営会議」を四半期毎に開催し、当社の事業戦略の方向性との整合性を確保する。
  - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつも、連結決算対象会社として財務諸表への影響を考慮し、子会社が前述のグループ経営会議において重要な事項の決議及び業務報告を行うよう定める。
  - ・当社監査役は、子会社の監査役と連携をとりながら、適宜子会社の監査を行うこととする。また、子会社に対する当社の経営指導等に、法令上及び社会通念上問題があると認められた場合には当社監査役を通じて当社の監査役会に報告されるものとする。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、必要に応じて、監査役職務補助のために特定の使用人に業務を命じることができることとし、その人事については、監査役会の同意のもと取締役会が決定するものとする。当社は、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、適切な指示、命令及び評価がなされる体制を維持する。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
- ・取締役及び使用人は、職務執行に際して重要な法令違反、定款違反、不正行為並びに社会通念上問題のある行為、又は会社に甚大な影響を及ぼす可能性のある事実等を知った時には、遅滞なく監査役に報告するものとする。
- (h) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役社長と可能な限り会合を持ち、業務報告に加え、会社や企業集団の運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を適宜図るものとする。また、監査役は、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見並びに情報の交換を行うものとする。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理機能を担う独立の部門として「CSR室」を設けております。現在2名で業務を行っております。管理本部及び内部監査室と連携を図りながら、多様化するリスクに備え、サービスの品質管理及び個人情報管理を含むリスク管理体制の構築・維持に努めております。

管理本部を主管としたリスク管理委員会を設置し、社内規程に基づき、定期的に運営状況を確認し、必要に応じて改善を促しております。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことなどにより、損失の拡散防止に努めております。

### 監査役監査及び内部監査の状況

提出日現在、当社の監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で構成されており、内部監査室は2名で構成されております。

常勤監査役は、取締役会のほか幹部会議など重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧及び当社並びに連結子会社の監査を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。監査にあたっては、内部監査室と連携を行い、必要に応じて総務・人事・経理機能を有する管理本部に確認を行っております。また、会計監査人とは定期的に意見並びに情報交換を行っております。

社外監査役は、定例取締役会に常時出席するとともに、四半期に1度開催される監査役会において重要事項の協議及び決定並びに監査意見の形成及び表明を行っております。なお、社外監査役 中瀬守は、公認会計士の資格を有しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、内部統制の整備・運用状況をはじめ業務活動全般にわたり監査を実施しております。監査にあたっては常勤監査役と連携し、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

### 社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外監査役 占部彰宏が当社株式を所有することを除き、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、特別な利害関係のない独立した立場から、経営の重要な意思決定とその監視に参画することにより透明性、公正性を確保し、取締役会及び監査役会の監督・監査機能の強化を図るものと考えております。

また、選任にあたっては、経営や企業会計・法務に関する相当程度の知見を有しており、監督・監査機能を十分に果たせることを条件としておりますが、現在の選任状況及び人員はその条件を満たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役及び取締役会並びに監査役及び監査役会との間で意思疎通を図るだけでなく、必要に応じて社内会議等に参加し、管理担当取締役や常勤監査役を介して管理本部との間で意見交換を行うなど、会社や企業集団の監督・監査に際して必要な情報収集ルートを確保しております。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,395	154,445	-	-	3,950	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,027	10,752	-	-	275	1
社外役員	6,150	6,000	-	-	150	3

(注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

2 取締役の報酬限度額は、平成3年8月29日開催の第17回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）である旨の決議が行われております。

3 監査役の報酬限度額は、昭和62年8月26日開催の第13回定時株主総会において月額2,500千円以内である旨の決議が行われております。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
3銘柄 24,457千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,930	4,057	取引銀行としての関係強化のため
(株)とちぎテレビ	400	20,000	主力拠点における協業のため
財形住宅金融(株)	2	400	財形融資制度利用のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

業務を執行した公認会計士

- イ 公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純 (継続監査年数4年)  
業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数6年)  
□ 所属する監査法人名 三優監査法人  
ハ 監査補助者の構成 公認会計士1名、その他7名

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役について、優位な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の定める取締役及び監査役の責任限定契約制度を導入しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令の規定する額としております。

取締役の定数並びに選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。  
また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を実施しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252,551	1,095,450
受取手形及び売掛金	586,642	602,114
商品及び製品	197,209	169,169
仕掛品	234,478	135,024
原材料及び貯蔵品	43,370	35,068
繰延税金資産	234,551	243,730
その他	399,028	289,973
貸倒引当金	35,476	32,623
流動資産合計	2,912,355	2,537,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,166,585	3 1,241,444
土地	3 3,132,742	3 3,347,708
工具、器具及び備品(純額)	475,204	291,776
その他(純額)	98,172	12,925
有形固定資産合計	2 4,872,704	2 4,893,855
無形固定資産		
ソフトウェア	174,441	144,134
その他	69,522	109,135
無形固定資産合計	243,963	253,269
投資その他の資産		
投資有価証券	132,836	129,062
差入保証金	1,339,306	1,416,913
繰延税金資産	354,346	305,035
その他	1 260,700	1 306,374
貸倒引当金	41,366	92,472
投資その他の資産合計	2,045,823	2,064,913
固定資産合計	7,162,491	7,212,038
資産合計	10,074,846	9,749,947

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,516	157,018
短期借入金	3 2,000,000	3 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3 897,000	3 690,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払金	577,320	535,246
未払法人税等	117,818	35,502
前受授業料等収入	144,706	108,847
賞与引当金	219,118	203,072
校閉鎖損失引当金	42,116	26,270
その他	659,385	669,549
流動負債合計	4,897,981	4,405,507
固定負債		
社債	20,000	210,000
長期借入金	3 1,300,000	3 1,454,000
繰延税金負債	59,722	59,722
退職給付引当金	297,048	336,035
役員退職慰労引当金	197,029	-
長期未払金	162,050	305,635
リース資産減損勘定	79,256	51,576
その他	19,761	17,327
固定負債合計	2,134,868	2,434,297
負債合計	7,032,849	6,839,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,375	1,146,375
資本剰余金	1,009,110	1,009,110
利益剰余金	979,466	846,770
自己株式	91,994	92,000
株主資本合計	3,042,957	2,910,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,150
繰延ヘッジ損益	452	-
為替換算調整勘定	1,698	1,263
評価・換算差額等合計	960	112
純資産合計	3,041,997	2,910,142
負債純資産合計	10,074,846	9,749,947

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,966,345	16,692,543
営業費用	12,278,139	12,095,707
営業総利益	4,688,205	4,596,835
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,338,018	<sup>1</sup> 4,339,517
営業利益	350,187	257,318
営業外収益		
受取利息	3,850	1,311
受取配当金	2,219	219
受取手数料	10,201	10,117
保険配当金収入	5,451	-
催事配映収入	399	12,900
その他	7,283	4,816
営業外収益合計	29,406	29,365
営業外費用		
支払利息	72,618	67,754
貸倒引当金繰入額	14,515	-
投資事業組合投資損失	11,769	2,699
持分法による投資損失	21,552	918
その他	3,949	8,763
営業外費用合計	124,405	80,135
経常利益	255,188	206,548
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
退職給付制度改定益	9,029	-
貸倒引当金戻入額	-	36
受取違約金	-	20,573
その他	1,200	-
特別利益合計	20,229	20,609
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 46,660	<sup>2</sup> 2,985
校閉鎖損失	92,505	68,516
減損損失	<sup>3</sup> 1,119,939	<sup>3</sup> 7,023
貸倒引当金繰入額	-	44,096
損害補償損失	-	<sup>4</sup> 42,000
その他	23,015	-
特別損失合計	1,282,122	164,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,006,704	62,536
法人税、住民税及び事業税	201,047	90,075
法人税等調整額	494,496	39,850
法人税等合計	293,448	129,926
当期純損失( )	713,255	67,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,146,375	1,146,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,009,110	1,009,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,815,173	979,466
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失( )	713,255	67,389
当期変動額合計	835,706	132,696
当期末残高	979,466	846,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	91,967	91,994
当期変動額		
自己株式の取得	27	6
当期変動額合計	27	6
当期末残高	91,994	92,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,878,691	3,042,957
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失( )	713,255	67,389
自己株式の取得	27	6
当期変動額合計	835,733	132,702
当期末残高	3,042,957	2,910,255

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,499	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	39
当期変動額合計	2,309	39
当期末残高	1,190	1,150
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,329	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	452
当期変動額合計	877	452
当期末残高	452	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,792	1,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,491	434
当期変動額合計	3,491	434
当期末残高	1,698	1,263
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,962	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	848
当期変動額合計	4,923	848
当期末残高	960	112
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,882,653	3,041,997
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失（ ）	713,255	67,389
自己株式の取得	27	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,923	848
当期変動額合計	840,656	131,854
当期末残高	3,041,997	2,910,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,006,704	62,536
減価償却費	429,953	560,961
減損損失	1,119,939	7,023
退職給付引当金の増減額( は減少)	58,489	38,986
社債発行費	-	3,274
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,060	48,246
校閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	26,439	15,845
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,684	4,375
賞与引当金の増減額( は減少)	13,603	16,045
受取利息及び受取配当金	6,070	1,530
支払利息	72,618	67,754
固定資産除却損	32,706	2,840
校閉鎖損失	19,635	12,273
持分法による投資損益( は益)	21,552	918
投資有価証券売却益	10,000	-
投資事業組合投資損失	11,769	2,699
受取違約金	-	20,573
損害補償損失	-	42,000
売上債権の増減額( は増加)	21,186	15,447
たな卸資産の増減額( は増加)	75,878	135,795
前受授業料等収入の増減額( は減少)	11,913	35,859
仕入債務の増減額( は減少)	67,399	16,502
未払金の増減額( は減少)	-	139,869
その他	22,463	12,799
小計	646,208	773,816
利息及び配当金の受取額	5,460	1,530
利息の支払額	74,650	67,381
法人税等の支払額	274,309	188,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,710	519,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	583,087	487,456
無形固定資産の取得による支出	74,537	83,050
差入保証金の差入による支出	126,333	206,747
差入保証金の回収による収入	139,630	137,164
投資有価証券の売却による収入	110,000	-
その他	4,664	19,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,991	620,270

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,500,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	2,700,000	1,900,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	918,200	953,000
社債の発行による収入	-	296,725
社債の償還による支出	160,000	130,000
長期未払金の返済による支出	50,507	5,369
自己株式の取得による支出	27	6
配当金の支払額	122,283	65,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>548,981</b>	<b>56,749</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,609	287
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>310,091</b>	<b>157,101</b>
現金及び現金同等物の期首残高	942,460	1,252,551
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,252,551</b>	<b>1,095,450</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及びWAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左 b その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>この結果、本制度改定に伴い発生した差益9,029千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の内任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の退任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが決議されております。</p>	<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>校閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、186,425千円、174,145千円、38,608千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は53,262千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度は2,393千円)は、当連結会計年度より営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>2 校の閉鎖に伴って発生する損失については、従来、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損をそれぞれ区分して表示しておりましたが、各四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間における期間比較を明瞭にするため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失を校の閉鎖に伴って発生する損失として「校閉鎖損失」の科目で一括表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は48,732千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金収入」(当連結会計年度は11千円)は、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は183千円)は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 連結損益計算書の表示方法の変更に記載のとおり、社債利息を支払利息に含めて表示したことに伴い、従来、「支払利息及び社債利息」として表示していたものを「支払利息」として一括表示しております。</p> <p>2 連結損益計算書の表示方法の変更に記載のとおり、校の閉鎖に伴って発生する損失を「校閉鎖損失」として整理・統合したことに伴い、従来、固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失のうち非資金流出相当額を「校閉鎖損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は18,106千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」139,869千円は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めている「未払金の減少額」は、43,558千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は、183千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>平成21年5月15日開催の取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において各役員の在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金相当額201,404千円を「固定負債」の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産、その他 (出資金) 69,988千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,241,739千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,410,000千円(1年以内返済予定額470,000千円含む)及び短期借入金1,400,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>312,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,363,394</td> </tr> </table> <p>4 差入保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p>	建物	312,917千円	土地	2,050,476	計	2,363,394	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産、その他 (出資金) 68,540千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,597,743千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,300,000千円(1年以内返済予定額440,000千円含む)及び短期借入金1,400,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>296,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347,428</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	296,951千円	土地	2,050,476	計	2,347,428
建物	312,917千円												
土地	2,050,476												
計	2,363,394												
建物	296,951千円												
土地	2,050,476												
計	2,347,428												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,708千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>749,830</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,555,971</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>477,165</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,239</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,334</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>13,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>25,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,660</td> </tr> </table>	減価償却費	164,708千円	給料手当	749,830	広告宣伝費	1,555,971	支払手数料	477,165	貸倒引当金繰入額	16,239	賞与引当金繰入額	36,326	役員退職慰労引当金繰入額	18,334	建物	4,428千円	構築物	337	器具備品	2,468	原状回復費用	13,953	ソフトウェア	260	ソフトウェア仮勘定	25,211	計	46,660	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>324,839千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>794,867</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,483,957</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15,122</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,982</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,375</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,985</td> </tr> </table>	減価償却費	324,839千円	給料手当	794,867	広告宣伝費	1,483,957	支払手数料	425,000	貸倒引当金繰入額	15,122	賞与引当金繰入額	29,982	役員退職慰労引当金繰入額	4,375	構築物	1,598千円	器具備品	1,242	原状回復費用	145	計	2,985
減価償却費	164,708千円																																																		
給料手当	749,830																																																		
広告宣伝費	1,555,971																																																		
支払手数料	477,165																																																		
貸倒引当金繰入額	16,239																																																		
賞与引当金繰入額	36,326																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,334																																																		
建物	4,428千円																																																		
構築物	337																																																		
器具備品	2,468																																																		
原状回復費用	13,953																																																		
ソフトウェア	260																																																		
ソフトウェア仮勘定	25,211																																																		
計	46,660																																																		
減価償却費	324,839千円																																																		
給料手当	794,867																																																		
広告宣伝費	1,483,957																																																		
支払手数料	425,000																																																		
貸倒引当金繰入額	15,122																																																		
賞与引当金繰入額	29,982																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,375																																																		
構築物	1,598千円																																																		
器具備品	1,242																																																		
原状回復費用	145																																																		
計	2,985																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td rowspan="6">建物、構築物、器具備品、リース資産等</td> <td>東北地方 青森県他 (2県)</td> <td>11,838</td> </tr> <tr> <td>関東地方 千葉県他 (2都県)</td> <td>13,243</td> </tr> <tr> <td>中部地方 愛知県他 (4県)</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>近畿地方 兵庫県他 (2府県)</td> <td>32,133</td> </tr> <tr> <td>中四国地方 広島県他 (2県)</td> <td>42,570</td> </tr> <tr> <td>九州地方 沖縄県他 (4県)</td> <td>58,281</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>近畿地方 大阪府大阪市</td> <td>945,460</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,119,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,119,939千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地945,460千円、建物74,298千円、構築物1,995千円、器具備品13,875千円、リース資産79,256千円、その他5,054千円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。また、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p> <p>4</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他 (2県)	11,838	関東地方 千葉県他 (2都県)	13,243	中部地方 愛知県他 (4県)	16,411	近畿地方 兵庫県他 (2府県)	32,133	中四国地方 広島県他 (2県)	42,570	九州地方 沖縄県他 (4県)	58,281	土地		近畿地方 大阪府大阪市	945,460	合計			1,119,939	<p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> <td>九州地方 熊本県 (1県)</td> <td>7,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、教育事業の学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、教育事業の学習塾部門のうち、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位として、グルーピングをしております。また、本社の土地及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,023千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,294千円、器具備品76千円、リース資産3,652千円あります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p> <p>4 損害補償損失は、従業員の研修中に発生した事故の示談によって合意した補償金(弁護士費用を含む)であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、器具備品、リース資産	九州地方 熊本県 (1県)	7,023
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他 (2県)	11,838																																
		関東地方 千葉県他 (2都県)	13,243																																
		中部地方 愛知県他 (4県)	16,411																																
		近畿地方 兵庫県他 (2府県)	32,133																																
		中四国地方 広島県他 (2県)	42,570																																
		九州地方 沖縄県他 (4県)	58,281																																
土地		近畿地方 大阪府大阪市	945,460																																
合計			1,119,939																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																
事業用資産	建物、器具備品、リース資産	九州地方 熊本県 (1県)	7,023																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	436,575	100	-	436,675
合計	436,575	100	-	436,675

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,225	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	61,224	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,489	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	436,675	26	-	436,701
合計	436,675	26	-	436,701

（変更事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,489	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	40,816	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,489	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,252,551千円 現金及び現金同等物 1,252,551	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,095,450千円 現金及び現金同等物 1,095,450
2	2 差入保証金の差入による支出 184,017千円には保証 金の流動化（保証金預託履行引受契約）の期間満了に 伴う支出 100,000千円が含まれております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当資産はありません。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当資産はありません。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	956,646	515,179	66,828	374,638	器具備品	831,103	573,594	64,368	193,139
車両運搬具	24,142	19,885	-	4,256	車両運搬具	22,902	22,803	-	98
ソフトウェア	20,477	11,901	1,016	7,559	ソフトウェア	12,421	7,191	850	4,379
合計	1,001,266	546,967	67,844	386,454	合計	866,426	603,589	65,219	197,617
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 194,760千円 1年超 276,413 計 471,173 リース資産減損勘定期末残高 67,844千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 152,971千円 1年超 123,441 計 276,413 リース資産減損勘定期末残高 39,395千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 278,612千円 リース資産減損勘定の取崩額 490 減価償却費相当額 262,007 支払利息相当額 21,249 減損損失 67,844					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 202,218千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,449 減価償却費相当額 190,959 支払利息相当額 13,163				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。主に教室の新設、改装及び新商品の開発を行う設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理ルールに則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内で、全て固定金利であります。

デリバティブ取引(金利スワップ取引)の執行・管理については、社内規程に則り実施しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、当期の連結決算日現在におけるデリバティブ取引の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社を含む各社が随時に資金繰計画を作成・更新しており、当社が子会社の資金繰状況について定期的なモニタリングをするなどの方法により当該リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は小口分散化しており、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,095,450	1,095,450	-
(2) 受取手形及び売掛金	602,114	602,114	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	102,580	102,370	210
その他有価証券	4,057	4,057	-
(4) 差入保証金	1,416,913	1,401,497	15,416
資産計	3,221,116	3,205,489	15,626
(1) 支払手形及び買掛金	157,018	157,018	-
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(3) 未払金	535,246	535,246	-
(4) 社債	290,000	289,232	767
(5) 長期借入金	2,144,000	2,142,105	1,894
(6) 長期未払金	305,635	304,265	1,370
負債計	5,331,900	5,327,868	4,032
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来返還されない額は、契約に基づく所定の期間で定額法により償却しております。将来返還される額については、具体的な返還予定日が不明であり、内部管理ルールに沿ってリスク低減を図っており、平成22年3月31日現在において将来回収不能と判断される額がないことから、当該賃借物件における主たる償却資産の平均残存年数に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

社債(銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債)及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払時期に応じて無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

平成22年3月31日現在、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,400
投資事業有限責任組合出資金	2,024
合計	22,424

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,095,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	602,114	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	102,580	-	-
合計	1,697,565	102,580	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	60,000	60,000	60,000	30,000	-
長期借入金	690,000	615,000	514,000	245,000	80,000	-
合計	770,000	675,000	574,000	305,000	110,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,122	4,122	2,000
小計	2,122	4,122	2,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
計	2,122	4,122	2,000

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	110,000
売却益の合計額(千円)	10,000
売却損の合計額(千円)	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	103,579
(2) その他有価証券 非上場株式	20,400
投資事業有限責任組合出資金	4,733
合計	128,713

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	103,579	-	-
合計	-	103,579	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	102,580	102,370	210
小計	102,580	102,370	210
計	102,580	102,370	210

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,057	2,122	1,934
小計	4,057	2,122	1,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
計	4,057	2,122	1,934

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,400
投資事業有限責任組合出資金	2,024
合計	22,424

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	183	183	-
合計	183	183	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は管理本部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。 連結子会社1社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">384,445千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">376,339</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28,218</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,072</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">297,048</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,048</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度への一部移行による資産移管は4年間で行う予定です。当連結会計年度末時点の未移管金は流動負債の「未払金」(51,186千円)および固定負債の「長期未払金」(153,558千円)に計上しています。</p> <p>3 上記の金額は、平成21年4月1日付の制度改定後のものであります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,029千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,692</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,758</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">165,447</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	384,445千円	ロ 年金資産	8,106	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	376,339	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	28,218	ホ 未認識数理計算上の差異	51,072	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	297,048	ト 退職給付引当金	297,048	イ 勤務費用	104,029千円	ロ 利息費用	26,692	ハ 期待運用収益	10,412	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,380	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30,758	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,447	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">405,064千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,522</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">395,542</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">23,515</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">336,035</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">336,035</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。 連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度への一部改定による資産移管は平成21年4月より4年間で行う予定です。当連結会計年度末現在の未移管金は流動負債の「未払金」(47,717千円)および固定負債の「長期未払金」(95,434千円)に計上しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,158千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,484</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">87,505</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">141,685</td> </tr> </table> <p>(注) 「ホ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	405,064千円	ロ 年金資産	9,522	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	395,542	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23,515	ホ 未認識数理計算上の差異	35,992	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	336,035	ト 退職給付引当金	336,035	イ 勤務費用	28,158千円	ロ 利息費用	4,836	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,702	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,484	ホ その他	87,505	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,685	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	384,445千円																																																																						
ロ 年金資産	8,106																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	376,339																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	28,218																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	51,072																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	297,048																																																																						
ト 退職給付引当金	297,048																																																																						
イ 勤務費用	104,029千円																																																																						
ロ 利息費用	26,692																																																																						
ハ 期待運用収益	10,412																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,380																																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30,758																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	165,447																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																																						
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年																																																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
イ 退職給付債務	405,064千円																																																																						
ロ 年金資産	9,522																																																																						
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	395,542																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	23,515																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	35,992																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	336,035																																																																						
ト 退職給付引当金	336,035																																																																						
イ 勤務費用	28,158千円																																																																						
ロ 利息費用	4,836																																																																						
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,702																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,484																																																																						
ホ その他	87,505																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	141,685																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入	賞与引当金
93,795千円	87,370千円
未払事業税等損金不算入	未払事業税等
20,404	22,692
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
11,759	5,915
貸倒損失損金不算入	貸倒損失
15,817	8,664
一括償却資産損金不算入	一括償却資産
12,516	12,301
未払費用損金不算入	未払費用
11,110	10,969
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損
5,171	5,993
投資有価証券評価損損金不算入	未払確定拠出年金移管金
6,644	19,325
未払確定拠出年金移管金	校閉鎖損失引当金
20,730	10,639
校閉鎖損失引当金損金不算入	未払損害補償損失
17,057	17,010
減損損失損金不算入	減損損失
13,929	18,861
繰越欠損金	繰越欠損金
6,896	29,950
その他	その他
7,039	1,430
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
242,872	251,125
評価引当額	評価引当額
8,321	7,394
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
234,551	243,730
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
234,551	243,730
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
一括償却資産損金不算入	一括償却資産
4,446	7,795
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金
7,653	17,310
貸倒損失損金不算入	貸倒損失
3,357	6,779
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金
120,159	135,948
未実現利益消去に係る一時差異	未実現利益消去に係る一時差異
28,336	7,708
未払確定拠出年金移管金	未払確定拠出年金移管金
62,191	38,650
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損
3,376	3,376
役員退職慰労引当金損金不算入	未払役員退職慰労金
79,796	81,568
減損損失損金不算入	減損損失
338,766	309,794
繰延ヘッジ損益	その他
308	6,777
その他	繰延税金資産 小計
4,180	615,711
繰延税金資産 小計	評価引当額
652,574	309,893
評価引当額	繰延税金資産 合計
297,418	305,818
繰延税金資産 合計	(繰延税金負債)
355,156	その他有価証券評価差額金
(繰延税金負債)	783千円
その他有価証券評価差額金	消去差額による土地簿価修正額
810千円	59,722
消去差額による土地簿価修正額	繰延税金負債 合計
59,722	60,505
繰延税金負債 合計	繰延税金資産の純額
60,532	245,312
繰延税金資産の純額	
294,623	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">136.2</td> </tr> <tr> <td>中小法人軽減税額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>当期純損失に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価引当額</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>付帯税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207.8</td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率 (調整)	40.5%	法人住民税均等割額	136.2	中小法人軽減税額	1.8	当期純損失に係る税効果未認識	7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	持分法による投資損失に係る税効果未認識	0.6	未実現利益に係る税効果未認識	4.7	評価引当額	22.1	付帯税	0.1	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	207.8
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																									
法定実効税率 (調整)	40.5%																								
法人住民税均等割額	136.2																								
中小法人軽減税額	1.8																								
当期純損失に係る税効果未認識	7.9																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																								
持分法による投資損失に係る税効果未認識	0.6																								
未実現利益に係る税効果未認識	4.7																								
評価引当額	22.1																								
付帯税	0.1																								
その他	2.6																								
税効果適用後の法人税等の負担率	207.8																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,787,057	1,179,287	16,966,345	-	16,966,345
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,588	1,253,521	1,261,110	(1,261,110)	-
計	15,794,646	2,432,809	18,227,455	(1,261,110)	16,966,345
営業費用	14,128,538	2,354,965	16,483,504	132,653	16,616,157
営業利益	1,666,107	77,843	1,743,951	(1,393,763)	350,187
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,719,362	1,256,877	6,976,240	3,098,606	10,074,846
減価償却費	365,823	31,652	397,475	32,477	429,953
減損損失	174,479	-	174,479	945,460	1,119,939
資本的支出	509,439	30,258	539,697	104,545	644,243

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 ..... 幼児、小・中学、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にした資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 ..... 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,327,317千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,856,256千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

7 当連結会計年度において、減損損失を計上しております。営業利益への影響はありませんが、「教育事業」の資産が174,479千円減少し、「消去又は全社の」資産が945,460千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,640,923	1,051,620	16,692,543	-	16,692,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,510	980,488	986,999	(986,999)	-
計	15,647,434	2,032,108	17,679,542	(986,999)	16,692,543
営業費用	13,820,038	2,045,444	15,865,482	569,742	16,435,225
営業利益又は営業損失( )	1,827,395	13,336	1,814,059	(1,556,741)	257,318
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,957,839	1,064,348	7,022,188	2,727,759	9,749,947
減価償却費	272,578	38,367	310,946	250,015	560,961
減損損失	7,023	-	7,023	-	7,023
資本的支出	612,436	36,097	648,533	81,478	730,011

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

- 教育事業 …… 幼児、小・中学、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にした資格取得に向けたスクール事業
- その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,616,928千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,307,017千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

7 当連結会計年度において、減損損失を計上しております。営業利益への影響はありませんが、「教育事業」の資産が7,023千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	372円64銭	356円49銭
1株当たり当期純損失	87円37銭	8円26銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失（千円）	713,255	67,389
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	713,255	67,389
普通株式の期中平均株式数（株）	8,163,361	8,163,318

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ワオ・コーポレーション	第3回無担保社債	16.12.30	60,000 (60,000)	-	0.710	なし	21.12.30
㈱ワオ・コーポレーション	第4回無担保社債	17.9.30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.540	なし	22.9.30
㈱ワオ・コーポレーション	第5回無担保社債	21.7.17	-	270,000 (60,000)	0.870	なし	26.6.30
計	-	-	120,000 (100,000)	290,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,900,000	0.944	-
1年以内に返済予定の長期借入金	897,000	690,000	1.859	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	1,454,000	1.856	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 長期未払金	3,441	-	-	-
計	4,200,441	4,044,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	615,000	514,000	245,000	80,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,454,399	4,907,512	4,140,049	4,190,582
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	608,486	601,470	85,054	15,502
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	388,227	315,027	47,438	41,627
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	47.56	38.59	5.81	5.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	886,784	752,865
未収授業料等収入	377,948	382,400
教材	207,995	178,370
貯蔵品	47,705	41,888
前払費用	209,484	201,313
繰延税金資産	201,924	216,233
未収入金	74,493	62,745
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
前払金	143,273	40,861
その他	10,324	8,506
貸倒引当金	33,725	31,041
流動資産合計	2,226,209	1,954,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,658,369	2,815,046
減価償却累計額	1,644,480	1,718,903
建物(純額)	1,013,888	1,096,143
構築物	145,552	149,411
減価償却累計額	101,904	105,452
構築物(純額)	43,647	43,959
工具、器具及び備品	1,947,723	2,051,171
減価償却累計額	1,408,638	1,746,055
工具、器具及び備品(純額)	539,084	305,115
土地	2,978,042	3,193,008
建設仮勘定	126,183	12,891
有形固定資産合計	4,700,846	4,651,118
無形固定資産		
ソフトウェア	159,468	135,510
電話加入権	58,607	58,607
その他	9,865	49,477
無形固定資産合計	227,941	243,596
投資その他の資産		
投資有価証券	132,836	129,062
関係会社株式	521,783	521,783
出資金	20	20
破産更生債権等	18,255	92,472
長期前払費用	26,270	19,038
繰延税金資産	321,314	289,595

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	1,366,444	1,443,791
その他	85,509	71,975
貸倒引当金	18,255	92,472
投資その他の資産合計	2,454,179	2,475,266
固定資産合計	7,382,967	7,369,981
資産合計	9,609,176	9,324,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 2,000,000	1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 897,000	1 690,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払金	2 655,336	590,143
未払費用	370,211	404,948
未払法人税等	99,231	29,737
未払消費税等	54,555	91,924
前受授業料等収入	120,260	106,556
賞与引当金	209,679	196,567
校閉鎖損失引当金	42,116	26,270
その他	56,996	69,508
流動負債合計	4,605,388	4,185,656
固定負債		
社債	20,000	210,000
長期借入金	1 1,300,000	1 1,454,000
退職給付引当金	294,382	333,109
役員退職慰労引当金	197,029	-
長期未払金	161,853	305,504
リース資産減損勘定	79,256	51,576
その他	760	-
固定負債合計	2,053,281	2,354,190
負債合計	6,658,669	6,539,846

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,146,375	1,146,375
資本剰余金		
資本準備金	996,375	996,375
その他資本剰余金	12,735	12,735
資本剰余金合計	1,009,110	1,009,110
利益剰余金		
利益準備金	158,620	158,620
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	500,000
繰越利益剰余金	1,122,342	61,023
利益剰余金合計	886,278	719,643
自己株式	91,994	92,000
株主資本合計	2,949,769	2,783,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,150
繰延ヘッジ損益	452	-
評価・換算差額等合計	737	1,150
純資産合計	2,950,506	2,784,279
負債純資産合計	9,609,176	9,324,126

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,766,505	15,619,373
営業費用	11,525,843	11,412,110
営業総利益	4,240,662	4,207,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,627,855	1,560,799
貸倒引当金繰入額	19,857	14,893
役員報酬	159,673	160,397
給料及び手当	493,574	551,911
従業員賞与	80,839	89,061
賞与引当金繰入額	31,111	31,394
退職給付費用	56,669	29,078
役員退職慰労引当金繰入額	18,334	4,375
法定福利費	102,655	112,017
福利厚生費	21,792	29,381
旅費及び交通費	101,609	90,775
印刷費	77,679	52,871
交際費	5,792	6,169
減価償却費	155,265	389,773
賃借料	247,014	201,449
保険料	32,545	33,115
通信費	57,618	45,542
水道光熱費	14,162	13,257
消耗品費	17,457	23,148
事業税	35,000	43,500
支払手数料	446,269	413,437
その他	95,962	95,002
販売費及び一般管理費合計	3,898,741	3,991,353
営業利益	341,920	215,908
営業外収益		
受取利息	4,194	2,333
受取手数料	9,943	9,838
保険配当金収入	5,216	-
催事配映収入	923	13,313
その他	9,565	4,836
営業外収益合計	29,843	30,321

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,138	63,819
社債利息	2,393	3,935
社債発行費	-	3,274
貸倒引当金繰入額	14,515	-
投資事業組合投資損失	11,769	2,699
その他	3,162	5,458
<b>営業外費用合計</b>	<b>101,978</b>	<b>79,186</b>
<b>経常利益</b>	<b>269,785</b>	<b>167,043</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,000	-
受取違約金	-	20,573
<b>特別利益合計</b>	<b>10,000</b>	<b>20,573</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 20,397	1 2,645
校閉鎖損失	92,505	68,516
関係会社株式評価損	1,066,615	-
減損損失	2 174,479	2 7,023
貸倒引当金繰入額	-	67,403
損害補償損失	-	3 42,000
その他	11,020	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,365,019</b>	<b>187,589</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,085,233</b>	<b>27</b>
法人税、住民税及び事業税	171,500	84,227
法人税等調整額	64,631	17,128
法人税等合計	106,868	101,356
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,192,102</b>	<b>101,328</b>

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
人件費			7,069,980	61.3	7,266,722	63.7
教材費			977,098	8.5	888,671	7.8
経費						
賃借料		1,986,422			1,934,683	
旅費交通費		62,834			55,919	
通信費		148,167			140,189	
水道光熱費		270,011			262,887	
消耗品費		182,463			142,932	
減価償却費		247,656			208,727	
その他		581,208			511,377	
営業費用			3,478,764	30.2	3,256,716	28.5
			11,525,843	100.0	11,412,110	100.0

(注) 営業費用は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,146,375	1,146,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,146,375	1,146,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	996,375	996,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,375	996,375
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	12,735	12,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,735	12,735
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,009,110	1,009,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,009,110	1,009,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,620	158,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,620	158,620
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,850,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,350,000
当期変動額合計	-	1,350,000
当期末残高	1,850,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	192,210	1,122,342
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失( )	1,192,102	101,328

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	1,350,000
当期変動額合計	1,314,552	1,183,365
当期末残高	1,122,342	61,023
利益剰余金合計		
前期末残高	2,200,831	886,278
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失( )	1,192,102	101,328
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,314,552	166,634
当期末残高	886,278	719,643
自己株式		
前期末残高	91,967	91,994
当期変動額		
自己株式の取得	27	6
当期変動額合計	27	6
当期末残高	91,994	92,000
株主資本合計		
前期末残高	4,264,349	2,949,769
当期変動額		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失( )	1,192,102	101,328
自己株式の取得	27	6
当期変動額合計	1,314,579	166,641
当期末残高	2,949,769	2,783,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,499	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,309	39
当期変動額合計	2,309	39
当期末残高	1,190	1,150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,329	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	877	452
当期変動額合計	877	452
当期末残高	452	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,169	737

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,432	413
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,432</b>	<b>413</b>
当期末残高	737	1,150
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,266,519	2,950,506
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	122,450	65,306
当期純損失（ ）	1,192,102	101,328
自己株式の取得	27	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,432	413
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,316,012</b>	<b>166,227</b>
当期末残高	2,950,506	2,784,279

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同 左</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同 左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に改定しました。本制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 この結果、本制度改定に伴い発生した差損11,020千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は、平成21年 5月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、各役員の在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時期は各役員の退任時とし、具体的支給額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することが決議されております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金            校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>5 収益計上基準            入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は、教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            (2) ヘッジ手段と対象            ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)            ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)            (3) ヘッジ方針            資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。            (4) ヘッジの有効性の評価方法            ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の処理方法            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金            同 左</p> <p>5 収益計上基準            同 左</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の処理方法            同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払金」は486千円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度26,686千円)、「預り金」(当事業年度30,309千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>校の閉鎖に伴って発生する損失については、従来、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損をそれぞれ区分して表示しておりましたが、各四半期会計期間及び四半期累計期間における期間比較を明瞭にするため、当事業年度の第2四半期会計期間から、校閉鎖損失引当金繰入額及び固定資産除却損に含めていた校の閉鎖に係る損失を校の閉鎖に伴って発生する損失として「校閉鎖損失」の科目で一括表示しております。 なお、前事業年度の固定資産除却損に含まれる当該「校閉鎖損失」は、48,732千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業費用明細書「経費」の「その他」に含めて表示しておりました講師支払手数料(前事業年度は21,473千円)及び派遣支払手数料(前事業年度は23,176千円)は、当事業年度より人件費としての実質を重視して、「人件費」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「人件費」に含めた講師支払手数料及び派遣支払手数料は、それぞれ21,449千円、23,817千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金収入」(当事業年度は11千円)は、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は183千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成21年5月15日開催の取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月26日開催の定時株主総会において各役員の前在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給する旨を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金相当額201,404千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,410,000千円(1年以内返済予定額470,000千円を含む)及び短期借入金1,400,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>312,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,363,394</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未払金</td> <td>129,720千円</td> </tr> </table> <p>3 差入保証金の流動化による遡及義務</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	建物	312,917千円	土地	2,050,476	計	2,363,394	未払金	129,720千円		100,000千円	<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,300,000千円(1年以内返済予定額440,000千円を含む)及び短期借入金1,400,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>296,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,050,476</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347,428</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	建物	296,951千円	土地	2,050,476	計	2,347,428
建物	312,917千円																
土地	2,050,476																
計	2,363,394																
未払金	129,720千円																
	100,000千円																
建物	296,951千円																
土地	2,050,476																
計	2,347,428																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,677</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>13,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,397</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td rowspan="6">建物、構築物、器具備品、リース資産等</td> <td>東北地方 青森県他(2県)</td> <td>11,838</td> </tr> <tr> <td>関東地方 千葉県他(2都県)</td> <td>13,243</td> </tr> <tr> <td>中部地方 愛知県他(4県)</td> <td>16,411</td> </tr> <tr> <td>近畿地方 兵庫県他(2府県)</td> <td>32,133</td> </tr> <tr> <td>中四国地方 広島県他(2県)</td> <td>42,570</td> </tr> <tr> <td>九州地方 沖縄県他(4県)</td> <td>58,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>174,479</td> </tr> </tbody> </table>	建物	4,428千円	構築物	337	器具備品	1,677	原状回復費用	13,953	計	20,397	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他(2県)	11,838	関東地方 千葉県他(2都県)	13,243	中部地方 愛知県他(4県)	16,411	近畿地方 兵庫県他(2府県)	32,133	中四国地方 広島県他(2県)	42,570	九州地方 沖縄県他(4県)	58,281	合計			174,479	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,598千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,645</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> <td>九州地方 熊本県(1県)</td> <td>7,023</td> </tr> </tbody> </table>	構築物	1,598千円	器具備品	902	原状回復費用	145	計	2,645	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、器具備品、リース資産	九州地方 熊本県(1県)	7,023
建物	4,428千円																																																
構築物	337																																																
器具備品	1,677																																																
原状回復費用	13,953																																																
計	20,397																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産等	東北地方 青森県他(2県)	11,838																																														
		関東地方 千葉県他(2都県)	13,243																																														
		中部地方 愛知県他(4県)	16,411																																														
		近畿地方 兵庫県他(2府県)	32,133																																														
		中四国地方 広島県他(2県)	42,570																																														
		九州地方 沖縄県他(4県)	58,281																																														
合計			174,479																																														
構築物	1,598千円																																																
器具備品	902																																																
原状回復費用	145																																																
計	2,645																																																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
事業用資産	建物、器具備品、リース資産	九州地方 熊本県(1県)	7,023																																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位としてグルーピングをしております。また、本社の土地、及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（174,479千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物74,298千円、構築物1,995千円、器具備品13,875千円、リース資産79,256千円、その他5,054千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益を把握している単位を基礎として、投資意思決定を行う際の単位を加味して行っております。具体的には、学習塾部門のうち、直営方式の部門については拠点校と傘下各校で構成される県単位、フランチャイズ方式の部門及び生涯学習部門については当該部門を基本単位としてグルーピングをしております。また、本社の土地、及び建物等設備は共用資産としてグルーピングをしております。</p> <p>収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,023千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物3,294千円、器具備品76千円、リース資産3,652千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになるため、割引率の記載は省略しております。</p> <p>3 損害補償損失は、従業員の研修中に発生した事故について、示談によって合意した補償金（弁護士費用を含む）であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	436,575	100	-	436,675
合計	436,575	100	-	436,675

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	436,675	26	-	436,701
合計	436,675	26	-	436,701

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当資産はありません。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当資産はありません。 (イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	919,152	500,418	66,828	351,905	器具備品	796,452	552,853	64,368	179,231
車両運搬具	24,142	19,885	-	4,256	車両運搬具	22,902	22,803	-	98
ソフトウェア	20,477	11,901	1,016	7,559	ソフトウェア	12,421	7,191	850	4,379
合計	963,772	532,206	67,844	363,722	合計	831,776	582,848	65,219	183,709
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 186,404千円 1年超 261,483 計 447,888 リース資産減損勘定期末残高 67,844千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 145,782千円 1年超 116,219 計 262,001 リース資産減損勘定期末残高 39,395千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 267,829千円 リース資産減損勘定の取崩額 490 減価償却費相当額 251,916 支払利息相当額 20,421 減損損失 67,844					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 193,806千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,449 減価償却費相当額 183,086 支払利息相当額 12,637				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	521,783
関連会社株式	0
合計	521,783

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入 84,920千円	賞与引当金 79,609千円
未払事業税等損金不算入 19,432	未払事業税等 22,762
貸倒引当金繰入限度超過額 6,203	貸倒引当金 5,915
貸倒損失損金不算入 11,759	貸倒損失 8,664
一括償却資産損金不算入 11,502	一括償却資産 12,149
未払法定福利費損金不算入 9,999	未払法定福利費 9,984
たな卸資産廃棄損金不算入 5,171	たな卸資産評価損 5,993
投資有価証券評価損損金不算入 6,644	未払確定拠出年金移管金 19,325
未払確定拠出年金移管金 20,730	校閉鎖損失引当金 10,639
校閉鎖損失引当金損金不算入 17,057	未払損害補償損失 17,010
減損損失損金不算入 13,929	減損損失 18,861
繰延税金資産 小計 207,349	繰越欠損金 12,711
評価引当額 5,424	繰延税金資産 小計 223,628
繰延税金資産 合計 201,924	評価引当額 7,394
(繰延税金負債)	繰延税金資産 合計 216,233
繰延税金負債 合計 -	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 201,924	繰延税金負債 合計 -
(2) 固定の部	繰延税金資産の純額 216,233
(繰延税金資産)	(2) 固定の部
一括償却資産損金不算入 4,446	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 3,357	一括償却資産 7,703
貸倒引当金損金不算入 7,653	貸倒引当金 17,310
退職給付引当金損金不算入 119,224	貸倒損失 6,779
未払確定拠出年金移管金 62,191	退職給付引当金 134,909
関係会社株式評価損損金不算入 432,592	未払確定拠出年金移管金 38,650
役員退職慰労引当金損金不算入 79,796	関係会社株式評価損 431,979
減損損失損金不算入 339,251	未払役員退職慰労金 81,568
繰延ヘッジ損益 308	減損損失 310,037
その他 3,312	その他 3,312
繰延税金資産 小計 1,052,135	繰延税金資産 小計 1,032,251
評価引当額 730,010	評価引当額 741,872
繰延税金資産 合計 322,124	繰延税金資産 合計 290,379
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額 810	その他有価証券評価差額 783
繰延税金負債 合計 810	繰延税金負債 合計 783
繰延税金資産の純額 321,314	繰延税金資産の純額 289,595

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 法人住民税均等割額 300,964.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 9,401.2 評価引当額 49,425.4 付帯税 154.8 その他 2,181.8 税効果適用後の法人税等の負担率 362,168.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	361円43銭	341円07銭
1株当たり当期純損失	146円03銭	12円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,192,102	101,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,192,102	101,328
普通株式の期中平均株式数(株)	8,163,361	8,163,318

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)とちぎテレビ	400	20,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,930	4,057
財形住宅金融(株)	2	400
その他(2銘柄)	135	0
計	22,467	24,457

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほコーポレート銀行第9回社債	100,000	102,580
計	100,000	102,580

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
W I C 2号投資事業有限責任組合	5	2,024
計	5	2,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,658,369	222,752	66,075 (3,294)	2,815,046	1,718,903	119,122	1,096,143
構築物	145,552	7,828	3,968	149,411	105,452	5,722	43,959
工具、器具及び備品	1,947,723	163,975	60,527 (76)	2,051,171	1,746,055	393,098	305,115
土地	2,978,042	214,966	-	3,193,008	-	-	3,193,008
建設仮勘定	126,183	10,500	123,791	12,891	-	-	12,891
有形固定資産計	7,855,870	620,022	254,363 (3,370)	8,221,530	3,570,411	517,943	4,651,118
無形固定資産							
ソフトウェア	450,497	40,809	-	491,306	355,795	64,766	135,510
電話加入権	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
その他	18,495	45,558	-	64,053	14,576	2,374	49,477
無形固定資産計	527,601	86,367	-	613,968	370,371	67,140	243,596
長期前払費用	26,270	9,699	-	35,970	16,932	13,416	19,038
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の主な増加は、次のとおりであります。

建物		工具、器具及び備品	
ビル新築工事	133,097千円	広報用映画マスタ	70,572千円
出校・移設に伴う設備工事	89,654千円	出校・移設に伴う設備工事	48,809千円
		映像講座・コンテンツ製作費用	32,547千円
土地			
事業用土地購入	214,966千円		

2 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

営業費用	208,727千円
販売費及び一般管理費	389,773千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,980	106,041	18,360	16,147	123,513
賞与引当金	209,679	196,567	209,679	-	196,567
校閉鎖損失引当金	42,116	26,270	42,116	-	26,270
役員退職慰労引当金	197,029	4,375	-	201,404	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給額を長期未払金に振替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,448
預金の種類	
当座預金	3,176
普通預金	744,003
納税準備預金	598
別段預金	639
小計	748,417
合計	752,865

ロ 未収授業料等収入

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)	備考
一般顧客	382,400	代金収納代行会社である株式会社セディナに対する債権額が72,590千円含まれております。
合計	382,400	-

(ロ) 未収授業料等収入の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A)+(D) 2 (B) 365
377,948	16,400,341	16,395,889	382,400	97.7	8.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 教材

品目	金額(千円)
テキスト	177,074
その他	1,296
合計	178,370

## 二 貯蔵品

品目	金額(千円)
能開センター・個別Axisパンフレット、販促物品	10,008
アノト方式電子ペン	7,581
スタッド用販促物品	5,405
その他	18,893
合計	41,888

## ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
株式会社アートスタッフ(子会社)	327,691
株式会社ワオワールド(子会社)	100,000
株式会社ワオネット(子会社)	80,000
WAO SINGAPORE PTE. LTD.(子会社)	14,092
ルネサンス・アカデミー株式会社(関連会社)	0
合計	521,783

## ヘ 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所賃借保証金	1,421,109
その他	22,681
合計	1,443,791

## 負債の部

## イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	400,000
農林中央金庫	200,000
株式会社滋賀銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,900,000

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	140,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社りそな銀行	120,000
農林中央金庫	120,000
株式会社滋賀銀行	98,000
住友信託銀行株式会社	32,000
第一生命保険相互会社	30,000
合計	690,000

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

ハ 未払金

区分	金額(千円)
株式会社アートスタッフ	57,563
富士通株式会社	53,478
株式会社好学出版	50,963
第一生命保険相互会社	47,717
その他	380,420
合計	590,143

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	242,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	302,500
株式会社りそな銀行	310,000
農林中央金庫	360,000
株式会社滋賀銀行	182,000
住友信託銀行株式会社	52,000
第一生命保険相互会社	5,000
合計	1,454,000

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.wao-corp.com/">http://www.wao-corp.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、および9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上の株式を保有される株主様を対象といたします。 (1) 贈呈基準 1年間に2回、ご所有株式数に応じて、「株主様優待割引券」を発行し、各株主様に贈呈いたします。 (優待割引券発行額) 100株以上1,000株未満 2,000円 1,000株以上10,000株未満 5,000円 10,000株以上 10,000円 (2) 利用基準 「株主様優待割引券」は会員様1名様につき年間20,000円までご利用可能で、発行日から1年間有効です。ご利用可能な弊社の教育サービスは、次の通りであります。 能開センター、個別指導Axis(アクシス)、能開予備校、 家庭教師Axis(アクシス)、能開プレスクール、 スタッド学習教室、WAO資格カレッジ、WAO高等学院、 WAOクリエイティブカレッジ、オンライン学カテスト、東大オンライン (3) 取扱店舗 上記教育サービスを運営する当社の各教室(校)において、ご利用可能であります。 (4) 有効期限 各「株主様優待割引券」とも、発行日より1年間有効といたします。

(注) 平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部が変更され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月29日近畿財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワオ・コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワオ・コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、株式会社ワオ・コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ワオ・コーポレーション  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。